

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月30日
【中間会計期間】	第58期中（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
【会社名】	株式会社セゾンテクノロジー
【英訳名】	Saison Technology Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 葉山 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(6370)2930
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理本部長 吉原 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(6370)2930
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理本部長 吉原 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
売上高 (千円)	10,962,963	10,433,584	21,917,356
経常利益 (千円)	971,678	885,486	1,620,277
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	632,611	588,673	1,086,370
中間包括利益又は包括利益 (千円)	587,034	548,012	1,351,273
純資産額 (千円)	14,093,176	13,947,484	14,128,443
総資産額 (千円)	21,254,553	21,408,238	21,331,616
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	39.05	36.34	67.06
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	65.2	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,358,080	1,073,056	1,739,610
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△195,086	△399,607	△384,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△729,933	△728,769	△1,458,631
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	13,251,532	12,698,760	12,765,675

- （注）1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、景気の緩やかな回復基調が継続しているものの、中東情勢や自然災害の影響が懸念される状況が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果による景気回復が期待される一方、依然として不確実性が残る事業環境や金融資本市場の変動等による影響に留意する必要があります。先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のDX推進を背景に、クラウドシフト、モダナイゼーション及びAI活用等に関する案件が増加しております。また、これらの実現に不可欠なデータ連携やデータ基盤整備への投資も進展しており、IT投資は引き続き堅調に推移するものと予想しております。

このような中、当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」をミッションとし、HULFT事業・データプラットフォーム事業を中心としたデータ連携ビジネスの更なる拡大を通じて事業構造の変革を推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
当中間連結会計期間	10,433	890	885	588
前中間連結会計期間	10,962	953	971	632
増減率	△4.8%	△6.6%	△8.9%	△6.9%

減収の主な要因は、システム受託事業の売上減少等によるものです。一方で、成長ドライバーに位置付ける「HULFT Square」の売上増加等によりデータプラットフォーム事業は拡大しております。その結果、システム受託型から自社製品サービス提供型にビジネス構造の変革を測る指標として設定しているデータ連携ビジネス売上比率は、58.6%（前年同期比4.9ポイント増）となりました。減益の主な要因は、売上高の減少に伴い収益性が低下したこと等によるものです。なお、前連結会計年度に計上した受注損失引当金の一部検収による戻入及び引当額の再見積りが発生し、当初想定より引当額が減少した結果、利益に寄与しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当社は、前連結会計年度において機能別組織を採用しておりましたが、当連結会計年度より、事業の採算性と全社に関わる製品サービス開発・運用機能を両立した事業別組織と機能別組織のハイブリッド体制に変更しております。この変更に伴い、事業体制とセグメント区分を一致させるため、「データプラットフォーム事業」の一部の事業を「システム受託事業」に組替しております。

前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分により行っております。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率
HULFT事業	4,879	4,838	△0.8%	2,048	2,128	3.9%
データプラットフォーム事業	1,004	1,275	26.9%	△1,339	△1,469	—
システム受託事業	5,079	4,319	△15.0%	245	231	△5.5%
計	10,962	10,433	△4.8%	953	890	△6.6%
調整額	—	—	—	—	—	—
合計	10,962	10,433	△4.8%	953	890	△6.6%

① HULFT事業

当事業では、国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、
「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、4,838百万円（前年同期比0.8%減）となりました。減収の主な要因は、一部製品の販売終了に伴う減少によるものです。営業利益は、コストの最適化等により、2,128百万円（同3.9%増）となりました。

② データプラットフォーム事業

当事業では、当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発iPaaS「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

売上高は、1,275百万円（前年同期比26.9%増）となりました。増収の主な要因は、「HULFT Square」の売上が増加したこと等によるものです。生成AIやAIエージェントの導入が多く企業で本格化するとともに、ERPのモダナイゼーション及び周辺システムへの投資が拡大する中、エンタープライズ企業を中心に「HULFT Square」の採用が広がっています。この結果、当中間連結会計期間における「HULFT Square」の売上は、前年同期比69.3%増となりました。一方で、販売費及び一般管理費の増加等により、1,469百万円の営業損失（前年同期は1,339百万円の営業損失）となりました。

③ システム受託事業

当事業では、主に金融・流通小売業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、4,319百万円（前年同期比15.0%減）となりました。減収の主な要因は、情報処理サービス売上の減少等によります。営業利益は、231百万円（前年同期比5.5%減）となりました。減益の主な要因は、売上高の減少等によるものです。なお、前連結会計年度に計上した受注損失引当金の一部検収による戻入及び引当額の再見積りが発生し、当初想定より引当額が減少した結果、利益に寄与しております。

(トピックス)

- ・「CONTRACT CROSS」との連携テンプレートを「HULFT Square」で提供開始

「HULFT Square」は、データ連携スクリプトを再利用しやすいパッケージにするアプリケーション機能を提供しております。当中間連結会計期間において、日鉄ソリューションズ株式会社の電子取引・契約プラットフォーム「CONTRACT CROSS」とのデータ連携を可能にするアプリケーションテンプレートの提供を開始しました。これにより、各種業務システムとのデータ連携を容易にし、お客様の契約業務の効率化及びデジタル化を支援いたします。

- ・「HULFT Square」、「HULFT」とファイル転送を行うネイティブアプリケーション提供開始

「HULFT Square」において、新機能「HULFTアプリケーション」の提供を開始しました。これにより、オンプレミス環境下で稼働する既存の「HULFT」とのファイル転送が可能になり、クラウド移行やデータ活用の効率化が実現します。加えて、既存の「HULFT」の設定情報をそのまま活用しファイル転送環境を構築できる、「HULFTアプリケーション設定移行ツール」の提供を開始しております。

- ・退職者向け専用SNS「アルムナイ・ネットワーク」を開設

退職者と継続的につながり、相互に交流・支援しあうことを目的に、専用SNSを利用した「セゾンテクノロジー アルムナイ・ネットワーク」の運用を開始しました。より多くの退職者と会社、または退職者同士がつながることで、キャリア支援や知見の共有、ビジネス機会の創出を目指しております。

(TSR (株主総利回り))

2022年3月末を基準 (100%) として評価をしており、その推移は次のとおりです。

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2026年9月末
当社	101.0%	113.0%	107.5%	143.8%	126.2%
同業他社 平均※	102.8%	123.7%	119.9%	126.4%	145.8%

※GICS (世界産業分類基準) の4510：ソフトウェア・サービスに属する国内上場企業の平均値

当社のTSRは、足元では業界平均を下回るものの、基準とする2022年3月期を上回って推移しています。業界平均は、SaaS関連銘柄の株価が一時的に下落する局面はあったものの、足元の好調な業績や生成AIの普及を背景にソフトウェアの重要性が再評価されていることから、堅調に推移しております。当社においても業界平均と同様の理由で堅調に推移しておりますが、「HULFT Square」の開発投資等によりEPS (1株当たり当期純利益) が低水準に留まっていることが、業界平均を下回っている要因と推察しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より76百万円増加し21,408百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が同307百万円増加したこと、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が同137百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、売掛金及び契約資産が同259百万円減少したこと、ソフトウェアが同129百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同257百万円増加し、7,460百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同665百万円増加したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が同116百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、受注損失引当金が同244百万円減少したこと、未払法人税等が同183百万円減少したこと、賞与引当金が同163百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同180百万円減少し、13,947百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少したこと、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により同588百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0ポイント減少し、65.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より66百万円減少し、12,698百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,073百万円（前年同期は1,358百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益が882百万円となったこと、前受金が667百万円増加したこと、減価償却費310百万円を計上したこと、売上債権及び契約資産が258百万円減少したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、受注損失引当金が244百万円減少したこと、その他の資産の増減額に含まれる前払費用が167百万円増加したこと、賞与引当金が163百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は399百万円（前年同期は195百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の取得により339百万円を支出したこと、ソフトウェア開発やハードウェア購入等に62百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は728百万円（前年同期は729百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金728百万円を支出したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題につきましては、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は112百万円であり、製品・サービスの研究開発によるものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2026年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	16,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	16,200,000	16,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年4月 1日～ 2026年9月30日	—	16,200,000	—	1,367,687	—	1,461,277

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1-1	7,588	46.84
株式会社メルコグループ	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	3,240	20.00
インタートラスト トラストイー ズ ケイマン リミテッド アズ トラステイ オブ ザ ユビキタ ス マスター シリーズ トラス ト メルコ グループ マスター ファンド (常任代理人 立花証券株式会社)	ONE NEXUS WAY CAMANA BAY GRAND CAYMAN, KY1-9005 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13-14)	1,167	7.21
イーシーエム マスターファンド エスピービー ワン (常任代理人 立花証券株式会社)	CRICKET SQUARE, HUTCHINS DRIVE, PO BOX 2681, GRAND CAYMAN KY1-1111, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13-14)	857	5.29
株式会社インテリジェントウェイブ	東京都中央区新川一丁目21-2	500	3.09
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1-1	307	1.90
セゾンテクノロジー社員持株会	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシ ティAIR19F	225	1.39
協和青果株式会社	埼玉県越谷市七左町七丁目274-11	171	1.06
株式会社バッファロー	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	81	0.50
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1-1	80	0.49
計	—	14,218	87.77

(注) 株式会社メルコグループが2024年9月5日付で提出した大量保有報告書の変更報告書、エスティーエム ヘリ
テージ ピーティーイーエルティーディーが2025年8月1日付で提出した大量保有報告書の変更報告書及び株式
会社バッファローが2024年3月26日付で提出した大量保有報告書の変更報告書において、株式会社メルコグルー
プ、エスティーエム ヘリテージ ピーティーイーエルティーディー及び株式会社バッファローが2024年3月19
日現在でそれぞれ以下の当社株式を保有している旨が記載されておりますが、このうち、エスティーエム ヘ
リテージ ピーティーイーエルティーディーについては、当社として2026年9月30日時点における実質所有株式
数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該各報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	保有割合 (%)
株式会社メルコグループ	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号パ シフィックセンチュリープレイス丸の内	3,240,000	20.00
エスティーエム ヘリテージ ピーティーイーエルティーディー	シンガポール共和国 048547、18ロビン ソンロード、#15-01 18ロビンソン	1,167,800	7.21
株式会社バッファロー	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号パ シフィックセンチュリープレイス丸の内	81,000	0.50
計	—	4,488,800	27.71

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,187,100	161,871	—
単元未満株式	普通株式 12,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,200,000	—	—
総株主の議決権	—	161,871	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が23株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セゾンテクノロジー	東京都港区赤坂一丁目 8-1	600	—	600	0.0
計	—	600	—	600	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,334,975	12,268,960
売掛金及び契約資産	2,812,891	2,553,566
有価証券	505,658	504,398
仕掛品	※ 15,338	※ 30,652
貯蔵品	44,392	65,082
その他	642,482	789,125
流動資産合計	16,355,738	16,211,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	902,821	844,080
減価償却累計額	△659,865	△645,154
建物及び構築物（純額）	242,956	198,926
工具、器具及び備品	1,683,392	1,456,339
減価償却累計額	△1,354,605	△1,184,813
工具、器具及び備品（純額）	328,786	271,525
リース資産	28,000	28,000
減価償却累計額	△23,476	△24,190
リース資産（純額）	4,523	3,809
建設仮勘定	—	4,002
有形固定資産合計	576,266	478,264
無形固定資産		
ソフトウェア	662,977	533,476
その他	92,753	77,075
無形固定資産合計	755,731	610,551
投資その他の資産		
投資有価証券	914,120	1,221,441
敷金	576,265	575,796
退職給付に係る資産	1,310,570	1,320,829
繰延税金資産	789,200	798,618
その他	58,827	196,055
貸倒引当金	△5,104	△5,104
投資その他の資産合計	3,643,878	4,107,635
固定資産合計	4,975,877	5,196,451
資産合計	21,331,616	21,408,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,126	677,098
リース債務	1,479	1,514
設備関係未払金	2,578	6,942
未払費用	559,304	572,420
未払法人税等	529,313	345,888
前受金	3,747,077	4,412,530
賞与引当金	340,836	177,234
受注損失引当金	※ 244,289	※ —
資産除去債務	59,904	—
その他	303,147	578,367
流動負債合計	6,516,058	6,771,995
固定負債		
リース債務	3,453	2,687
資産除去債務	356,117	356,656
退職給付に係る負債	327,542	329,413
固定負債合計	687,114	688,758
負債合計	7,203,172	7,460,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,594,185	10,453,887
自己株式	△942	△942
株主資本合計	13,415,164	13,274,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,930	6,742
為替換算調整勘定	429,163	423,536
退職給付に係る調整累計額	262,185	242,339
その他の包括利益累計額合計	713,278	672,618
純資産合計	14,128,443	13,947,484
負債純資産合計	21,331,616	21,408,238

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
売上高	10,962,963	10,433,584
売上原価	6,837,973	※ 6,152,989
売上総利益	4,124,990	4,280,594
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,066	74,012
従業員給料及び賞与	1,231,403	1,313,093
賞与引当金繰入額	62,831	70,849
退職給付費用	65,406	57,855
福利厚生費	223,042	232,327
減価償却費	113,263	66,001
研究開発費	47,182	112,144
業務委託費	381,324	361,530
その他	958,524	1,102,210
販売費及び一般管理費合計	3,171,045	3,390,024
営業利益	953,944	890,569
営業外収益		
受取利息	12,654	8,428
受取配当金	14,119	2,115
持分法による投資利益	1,482	1,599
その他	7,957	5,910
営業外収益合計	36,214	18,053
営業外費用		
支払利息	143	109
投資事業組合運用損	15,548	17,090
為替差損	2,788	5,937
営業外費用合計	18,480	23,136
経常利益	971,678	885,486
特別利益		
固定資産売却益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産処分損	2,152	2,897
特別損失合計	2,152	2,897
税金等調整前中間純利益	969,526	882,689
法人税等	336,914	294,015
中間純利益	632,611	588,673
親会社株主に帰属する中間純利益	632,611	588,673

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	632,611	588,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,066	△15,188
為替換算調整勘定	△3,160	△4,696
退職給付に係る調整額	△4,499	△19,845
持分法適用会社に対する持分相当額	5,148	△930
その他の包括利益合計	△45,577	△40,660
中間包括利益	587,034	548,012
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	587,034	548,012

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	969,526	882,689
減価償却費	376,024	310,737
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△276,033	△163,730
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,463	△244,289
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△78,710	△40,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,733
受取利息及び受取配当金	△26,774	△10,543
支払利息	143	109
為替差損益 (△は益)	5,551	4,464
固定資産処分損益 (△は益)	2,152	2,797
投資事業組合運用損益 (△は益)	15,548	17,090
持分法による投資損益 (△は益)	△1,482	△1,599
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	415,036	258,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,904	△36,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,017	△50,843
前受金の増減額 (△は減少)	453,366	667,119
その他の資産の増減額 (△は増加)	△326,905	△302,781
その他の負債の増減額 (△は減少)	△269,153	236,315
小計	1,217,905	1,532,979
利息及び配当金の受取額	26,677	10,391
利息の支払額	△143	△109
法人税等の支払額	△8,415	△470,205
法人税等の還付額	122,056	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,080	1,073,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	4,120	1,560
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△101,241	△339,522
有形及び無形固定資産の取得による支出	△99,019	△62,159
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	100
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△113
敷金及び保証金の返還による収入	1,057	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,086	△399,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,018	△730
配当金の支払額	△728,838	△728,038
自己株式の取得による支出	△77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,933	△728,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,872	△11,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,187	△66,914
現金及び現金同等物の期首残高	12,826,345	12,765,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 13,251,532	※ 12,698,760

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
仕掛品に係るもの	195,677千円	16,044千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
受注損失引当金繰入額	－千円	△95,169千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
現金及び預金勘定	12,751,532千円	12,268,960千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－	△70,200
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	13,251,532	12,698,760

(株主資本等関係)
前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	728,973	45.00	2025年3月31日	2025年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	728,971	45.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	728,971	45.00	2026年3月31日	2026年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日 取締役会	普通株式	728,971	45.00	2026年9月30日	2026年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	HULFT 事業	データプラッ トフォーム事 業	システム受託 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,879,066	1,004,572	5,079,324	10,962,963	—	10,962,963
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,879,066	1,004,572	5,079,324	10,962,963	—	10,962,963
セグメント利益又は損失 (△)	2,048,222	△1,339,301	245,023	953,944	—	953,944

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	HULFT 事業	データプラッ トフォーム事 業	システム受託 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,838,998	1,275,190	4,319,394	10,433,584	—	10,433,584
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,838,998	1,275,190	4,319,394	10,433,584	—	10,433,584
セグメント利益又は損失 (△)	2,128,206	△1,469,264	231,627	890,569	—	890,569

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は、前連結会計年度において機能別組織を採用しておりましたが、当連結会計年度より、事業の採算性と全社に関わる製品サービス開発・運用機能を両立した事業別組織と機能別組織のハイブリッド体制に変更しております。この変更に伴い、事業体制とセグメント区分を一致させるため、「データプラットフォーム事業」の一部の事業を「システム受託事業」に組替しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	システム受託事業	
一時点で移転される財及びサービス	1,477,797	269,276	875,845	2,622,919
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,401,269	735,296	4,203,478	8,340,044
顧客との契約から生じる収益	4,879,066	1,004,572	5,079,324	10,962,963
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,879,066	1,004,572	5,079,324	10,962,963

※ 一定の期間にわたり移転される財及びサービスから生じる収益のうち、請負契約に係る収益の総額は405,681千円であります。

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	システム受託事業	
一時点で移転される財及びサービス	1,459,833	432,088	906,796	2,798,718
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,379,165	843,101	3,412,598	7,634,865
顧客との契約から生じる収益	4,838,998	1,275,190	4,319,394	10,433,584
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,838,998	1,275,190	4,319,394	10,433,584

※ 一定の期間にわたり移転される財及びサービスから生じる収益のうち、請負契約に係る収益の総額は167,059千円であります。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、前連結会計年度において機能別組織を採用しておりましたが、当連結会計年度より、事業の採算性と全社に関わる製品サービス開発・運用機能を両立した事業別組織と機能別組織のハイブリッド体制に変更しております。この変更に伴い、事業体制とセグメント区分を一致させるため、「データプラットフォーム事業」の一部の事業を「システム受託事業」に組替しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
1株当たり中間純利益 (円)	39.05	36.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	632,611	588,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	632,611	588,673
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,199,412	16,199,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第58期（2026年4月1日から2027年3月31日まで）中間配当について、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 728,971千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 45円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月30日

株式会社 セゾンテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山澄 直史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 勝啓
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾンテクノロジーの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾンテクノロジー及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。